



第4期(2012年3月期)決算 について

2012年5月23日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第4期（2012年3月期）決算 について

1. 決算サマリー（連結）	・・・ 3
2. 損益計算書（連結）	・・・ 4
3. 貸借対照表（連結）	・・・ 5
4. クレジットコスト・投資損益（連結）	・・・ 6
5. 不良債権及びその保全状況	・・・ 7
6. 業務別損益概況（単体）	・・・ 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	・・・ 9
8. 危機対応業務に伴うこれまでの根拠法改正等について	・・・ 10

II. 第5期（2013年3月期）の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	・・・ 12
2. 資金調達構成の推移	・・・ 13
3. 外部負債残高の推移（試算）	・・・ 14
4. 近時の財投機関債発行のトラックレコード	・・・ 15
5. 当行の発行体格付	・・・ 16

I .第4期(2012年3月期)決算について

I-1. 決算サマリー（連結）

①概況

- ◆連結業務粗利益は、2011/3期比30億円減の1,336億円
- ◆当期純利益は、2011/3期比242億円減の773億円
- ◆与信関係費用は、償却債権取立益の計上等により45億円の益
- ◆株式・ファンド関係損益は、株式等償却の影響により、全体で△13億円

②危機対応業務の影響

- ◆2012/3末の貸出金残高は、東日本大震災に関する危機対応業務への取組等により2011/3末比6,139億円増の13兆6,454億円

③配当について

- ◆現下の諸状況を勘案し、昨年度に引き続き、基本配当(配当性向：25%程度)に特別配当(配当性向：25%程度)を加える方向で調整。定時株主総会決議及び財務大臣認可を経て実施

④財務健全性の確保

- ◆連結自己資本比率は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加等により、2011/3末比1.91ポイント低下となるも、引き続き高水準を堅持

	(単位:億円)	2011/3期 (A)	2012/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	連結業務粗利益	1,367	1,336	△ 30
2	連結業務純益(一般貸引繰入前)	1,000	957	△ 42
3	連結業務純益(一般貸引繰入後)	1,000	957	△ 42
4	経常利益	950	992	41
5	当期純利益	1,015	773	△ 242

6	与信関係費用(△は費用)	151	45	△105
---	--------------	-----	----	------

7	株式・ファンド関係損益	△29	△13	16
---	-------------	-----	-----	----

	(単位:億円)	2011/3末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (B)-(A)
8	貸出金残高	130,314	136,454	6,139
9	総資産	148,452	155,798	7,346

(参考：速報値)

10	BIS比率(自己資本比率)	20.50%	18.59%	△1.91%
11	同Tier1比率	25.37%	23.09%	△2.28%

I - 2. 損益計算書（連結）

	(単位: 億円)	2011/3期 (A)	2012/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 連結業務粗利益		1,367	1,336	△ 30
2 資金利益		1,266	1,218	△ 48
3 役務取引等利益		93	89	△ 4
4 その他業務利益		6	29	22
5 営業経費		△ 367	△ 378	△ 11
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）		1,000	957	△ 42
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）		—	—	—
8 連結業務純益（一般貸引繰入後）		1,000	957	△ 42
9 その他臨時損益（△は費用）		△ 49	34	84
10 不良債権関連処理損失		△ 30	△ 62	△ 32
11 償却債権取立益等		—	108	108
12 株式関係損益		△ 40	△ 52	△ 11
13 持分法による投資損益		18	△ 20	△ 38
14 その他		2	61	58
15 うちファンド関連損益		6	38	32
16 経常利益		950	992	41
17 特別損益		93	109	16
18 うち貸倒引当金戻入益・取立益等		182	—	△ 182
19 うち投資損失引当金戻入益		4	—	△ 4
20 うち繰上償還手数料		△ 88	—	88
21 うち厚生年金基金代行返上益		—	110	110
22 税金等調整前当期純利益		1,043	1,102	58
23 法人税等		△ 13	△ 319	△ 306
24 少数株主損益調整前当期純利益		1,030	782	△ 247
25 少数株主利益		14	9	△ 5
26 当期純利益		1,015	773	△ 242

①連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2011/3期比30億円減の1,336億円
- ◆ 資金利益は、利幅縮小等により減少
- ◆ 役務取引等利益は、ほぼ横這い
- ◆ その他業務利益は、債券償還益の計上等により増加

②株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式関係損益は、株式等償却の影響もあり△52億円
- ◆ ファンド関連損益は、ファンド関連利益の伸長等により2011/3期比32億円増の38億円の益を計上

③その他

- ◆ 厚生年金基金代行返上益の計上等により、特別損益109億円を計上
- ◆ 法人税等は、過去の有税引当処理の無税化等による効果が相対的に縮小し△319億円、その結果、税引後・少数株主損益調整前当期純利益は2011/3期比247億円減の782億円

④当期純利益

- ◆ 当期純利益は、2011/3期比242億円減の773億円

I - 3. 貸借対照表（連結）

	(単位: 億円)	2011/3末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	2,332	1,756	△ 576
2	有価証券	11,655	11,766	110
3	貸出金	130,314	136,454	6,139
4	有形固定資産	1,814	1,809	△ 5
5	支払承諾見返	1,450	1,285	△ 165
6	貸倒引当金	△ 1,616	△ 1,514	101
7	その他	2,499	4,241	1,742
8	資産の部合計	148,452	155,798	7,346
9	債券・社債	36,293	36,718	424
10	借入金	85,764	91,705	5,940
11	その他	2,293	2,764	470
12	負債の部合計	124,352	131,188	6,835
13	資本金	11,811	11,877	65
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	1,323	1,596	272
16	その他の包括利益累計額	304	468	164
17	少数株主持分	55	63	7
18	純資産の部合計	24,099	24,610	510

①資産

- ◆ 総資産は、危機対応業務への取組等による貸出金残高の増加等により、15兆5,798億円に増加
- ◆ その他資産については、買現先勘定の増加に伴い、4,241億円に増加

②負債

- ◆ 貸出金残高の増加等に伴い、債券・社債、借入金を中心に増加

③純資産

- ◆ 2011/6の株主総会決議を経て配当実施(△500億円)
- ◆ 2011/12及び2012/3に増資を実施（計65億円）
- ◆ 当期純利益773億円等により純資産は2兆4,610億円

（参考）連結株主資本等変動計算書

	(単位: 億円)	当期首残高	当期変動額	配当	当期純利益	その他	当期末残高
1	資本金	11,811	65	—	—	65	11,877
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	1,323	272	△ 500	773	—	1,596
4	株主資本	23,739	338	△ 500	773	65	24,078
5	その他の包括利益累計額	304	164	—	—	164	468
6	少数株主持分	55	7	—	—	7	63
7	純資産合計	24,099	510	△ 500	773	237	24,610

I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位: 億円)		2011/3期 (A)	2012/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	与信関係費用(△は費用)	151	45	△ 105
2	貸倒引当金繰入(△)・戻入	80	△ 14	△ 95
3	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	21	7	△ 13
4	貸出金償却(△)	△ 31	△ 51	△ 20
5	償却債権取立益他	80	104	24
6	株式・ファンド関係損益	△ 29	△ 13	16
7	株式等関係損益	△ 35	△ 52	△ 16
8	投資損失引当金繰入(△)・戻入	4	△ 1	△ 6
9	株式等償却(△)	△ 151	△ 68	83
10	株式等売却損(△)益	111	18	△ 93
11	ファンド関連損益	6	38	32
12	ファンド関連利益	69	88	19
13	ファンド関連損失(△)	△ 63	△ 50	13
14	持分法投資損益	18	△ 20	△ 38

①与信関係費用

- ◆与信関係費用は、全体で45億円の益
- ◆貸倒引当金は、個別貸倒引当金の繰入増加に伴い、全体で14億円の繰入(△)
- ◆コミットメントラインに対する偶発損失引当金は戻入により7億円の益
- ◆貸出金償却は一部取引先の経営破綻の影響もあり、△51 億円を計上
- ◆償却債権取立益他は104億円を計上

②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で△13億円
- ◆株式等関係損益は、株式等償却の影響や前期に計上した株式等売却益の剥落により、△52億円
- ◆ファンド関連損益は、ファンド関連利益の伸長等により、38億円の益を計上

I-5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況<連結>

(単位:億円)		2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	2012/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	68	54	106	38	52
2	延滞債権	1,110	1,075	1,364	254	289
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	494	567	527	33	△ 39
4	リスク管理債権 ①	1,672	1,697	1,999	326	302
5	貸出金残高 ②	130,314	131,633	136,454	6,139	4,821
6	①/②	1.28%	1.29%	1.47%	0.18%	0.18%
7	リスク管理債権 ③	464	447	379	△ 84	△ 67
8	貸出金残高 ④	7,432	6,882	6,117	△ 1,314	△ 764
9	③/④	6.25%	6.50%	6.21%	△0.04%	△0.30%

◆昨今の経済情勢等を受け、リスク管理債権残高、同不良債権比率とともに、2011/3末比で増加

◆第3セクター向け債権については、リスク管理債権及び同不良債権比率とともに、2011/3末比で減少

○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)		2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	2012/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	57	109	14	52
11	危険債権	1,065	1,078	1,367	301	289
12	要管理債権	495	567	528	33	△ 40
13	開示債権合計	1,655	1,703	2,004	349	301

◆金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で96.9%と引き続き高水準を堅持

②保全率 (単位:%)

14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権	100.0	100.0	100.0	—	—
15	要管理債権	91.7	86.6	88.4	△3.3	1.8
16	開示債権合計	97.5	95.5	96.9	△0.6	1.4

③その他債権に対する引当率 (単位:%)

17	要管理債権以外の要注意先債権	10.0	12.1	6.7	△3.3	△5.4
18	正常先債権	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1

I - 6. 業務別損益概況（単体）

	(単位:億円)	2011/3期 (A)	2012/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	融資業務	1,318	1,291	△ 27
2	融資損益	1,289	1,213	△ 75
3	償却・引当(ネット)	29	77	47
4	投資業務	2	△ 33	△ 35
5	投資損益	162	77	△ 84
6	償却・引当(ネット)	△ 160	△ 111	49
7	役務取引等収支	94	73	△ 20
8	その他業務収支	49	△ 25	△ 75
9	営業経費	△ 353	△ 365	△ 12
10	その他損益(臨時損益等)	△ 101	125	227
11	税引前当期純利益	1,010	1,065	55
12	法人税等	△ 9	△ 318	△ 308
13	当期純利益	1,000	747	△ 253

(注)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

①融資業務

◆融資業務については、マーケットの影響もあり利幅が縮小したことなどから、融資損益が2011/3期比で75億円減少したことを主因として、全体では同比27億円減少

②投資業務

◆投資業務については、2011/3期に計上した株式等売却益の剥落もあり、全体でも同比35億円の減少

③その他

◆役務取引等収支は、保証料収入の減少等により、2011/3期比減少

◆その他業務収支は、保有する時価変動資産の影響等により、2011/3期比減少

(参考:【単体】情報)		2011/3末 (A)	2012/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	貸出金利回り	2.04%	1.91%	△0.13%
2	外部負債利回り	1.35%	1.25%	△0.10%
3	利幅	0.69%	0.66%	△0.03%
4	営業経費率	0.28%	0.29%	0.01%
5	利鞘	0.42%	0.37%	△0.04%

I-7. 危機対応業務にかかる実績等について

- ◆2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）
- ◆2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資（株主割当）
- ◆2010年3月23日：総額779億62百万円の増資（株主割当）
- ◆2011年3月12日：東日本大震災による被害に係るものを危機対応業務の対象に追加
- ◆2011年12月7日：総額61億70百万円の増資（交付国債の償還）
- ◆2011年12月12日：円高危機対応業務の拡充（利子補給措置等）
- ◆2012年3月23日：総額4億24百万円の増資（株主割当）
- ◆2012年5月18日：交付国債の償還請求を実施（当該償還請求により総額105億28百万円の増資がなされる見込み）

危機対応業務への取組状況(累計実績)【単体】

(単位:億円、件)

	2011/3末(A)		2012/3末(B) (*3)		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額(*1)	33,385	944	42,970	1,090	9,584	146
2 損害担保契約付 融資額(*2)	2,363	39	2,383	46	19	7

(*1) 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けたもの(申込予定のものを含む)です。

(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
融資額9,462億円(135件)、損害担保契約付融資額19億円(7件)

<損害担保契約付融資について>

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円（当社の更生手続終結により、2011年4月に確定した額）については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- エルピーダメモリ株式会社は、2012年3月23日付で更生手続開始の決定がなされております。当社に対する債権等の一部(*)については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、今後、取立不能又は出資金の毀損が発生した場合には、当行は日本公庫に対し補償金の支払い請求を行うこととなります。

(*) 出資額284億円（補てん率8割）、危機対応融資額100億円（同5割）

なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

I-8. 危機対応業務に伴うこれまでの根拠法改正等について



Ⅱ. 第5期（2013年3月期）の 資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆2012年度計画の財投資金は、震災対応を踏まえた2011年度3次補正後対比横ばい。
- ◆2012年度計画の自己調達は、2011年度対比で財投機関債（社債）を500億円増額。
- ◆危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施する予定。

(単位:億円)			2011年度		2012年度
			当初計画	3次補正後	当初計画
1	財	投 資 金	6,500	8,500	8,500
2	財	融 借 入 金	3,000	5,000	5,000
3		20年借入	1,800	1,800	3,000
4		15年借入	1,200	3,200	2,000
5		政府保証国内債	2,000	2,000	2,000
6		政府保証外債	1,500	1,500	1,500
7	自	己 調 達	6,100	6,100	6,600
8		財投機関債（社債）	3,500	3,500	4,000
9		長期借入金	2,600	2,600	2,600
10	自	己 資 金 等	3,400	3,400	3,400
11	合	計	16,000	18,000	18,500

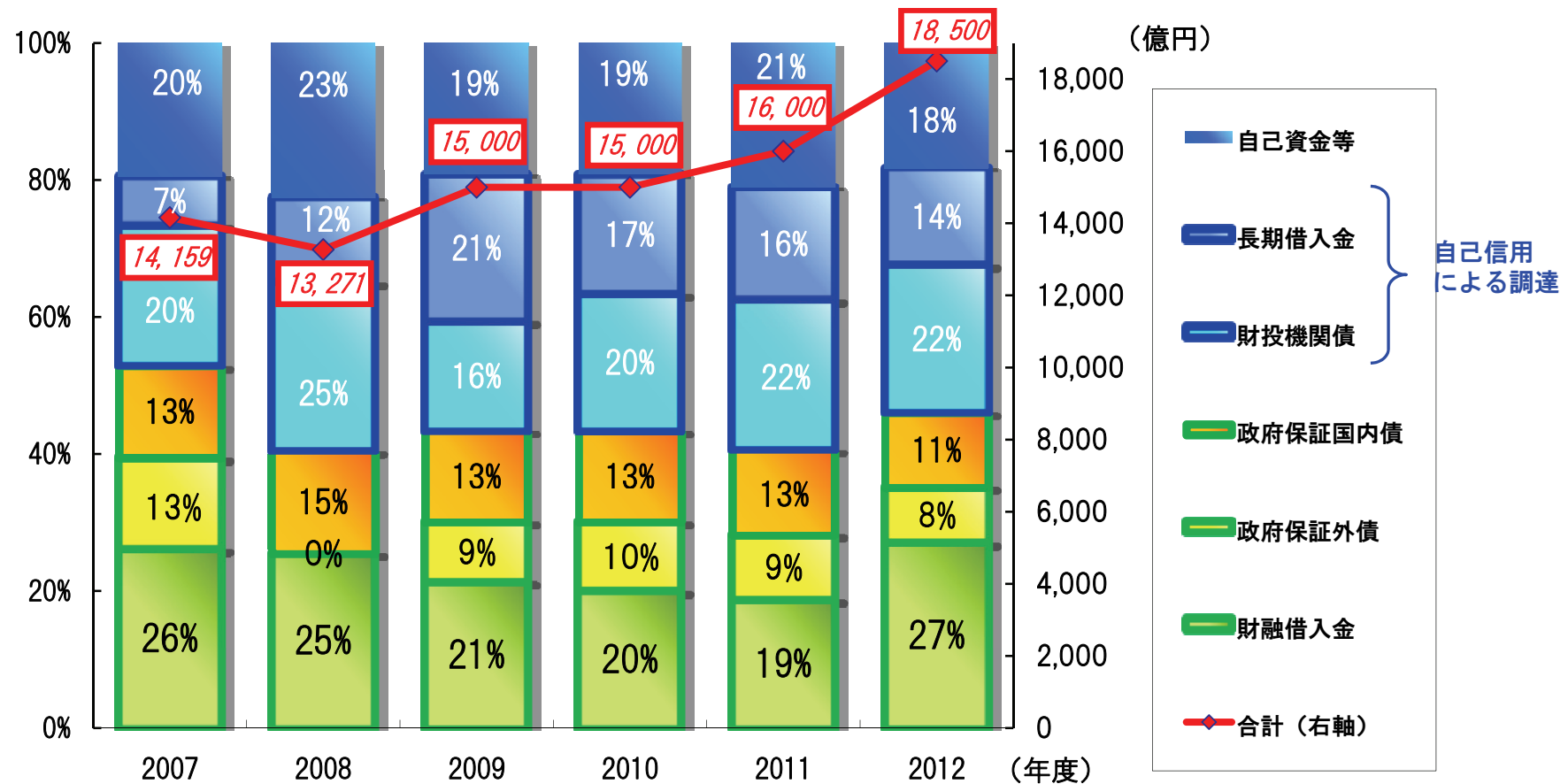
6年債 1,000億円
10年債 800億円
20年債 200億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

※財政投融資特別会計に計上されている出資に係る予算等は含んでおりません。

Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

- ◆ 政府信用による調達は、足元では4割強で推移。
- ◆ 安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。

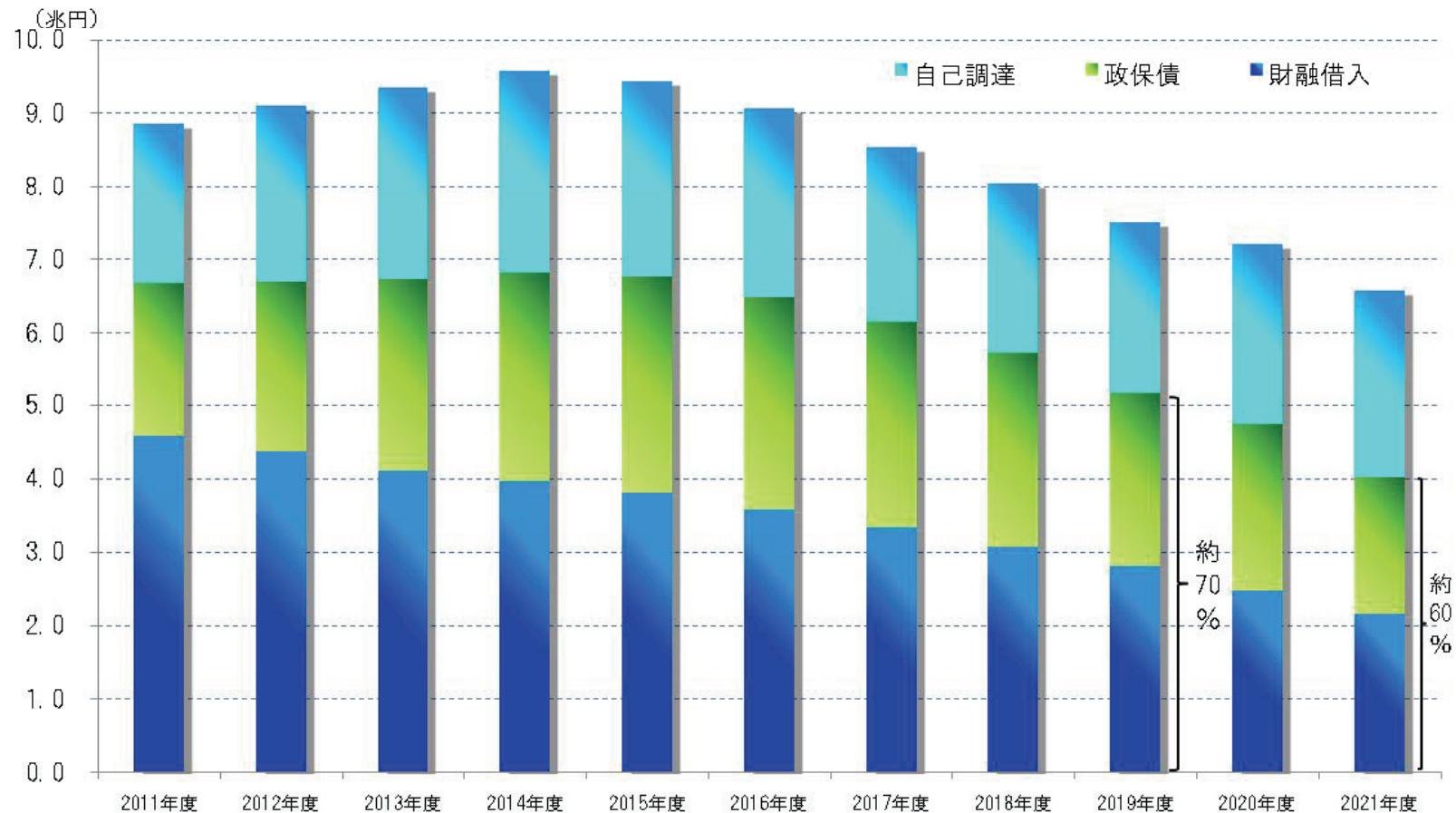


（注）1. 2009～2012年度は当初計画の数値であります。

2. 自己信用による調達は、長期借入金及び財投機関債の合計としております。

Ⅱ-3. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が多分の間継続されることにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。



(注) 上記は、投融资規模は2012年度当初予算額をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2015年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。また、このグラフに危機対応融資に係る公庫借入残高は含まれておりません。

Ⅱ-4. 近時の財投機関債発行のトラックレコード

国内公募債	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回
条 件 決 定	2011/4	2011/4	2011/5	2011/7	2011/7	2011/8	2011/10	2011/10	2012/1	2012/1	2012/2	2012/2	2012/4	2012/4	2012/5
年 限	3年	5年	2年	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	2年	7年	3年	5年	7年
発 行 額	300億円	300億円	100億円	200億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	400億円	100億円	100億円	500億円	600億円	200億円
利 率	0.460%	0.711%	0.285%	0.298%	0.476%	0.636%	0.283%	0.445%	0.313%	0.460%	0.241%	0.692%	0.272%	0.425%	0.573%
ロ ー ン チ 時 JGB スプレッド	+13bp	+13bp	+11bp	+7bp	+7bp	+6bp	+7bp	+7bp	+10bp	+10bp	+10bp	+9bp	+10bp	+10bp	+8bp

ユーロMTN	第23回 MTN	第24回 MTN	第25回 MTN	第26回 MTN	第27回 MTN	第28回 MTN	第29回 MTN	第30回 MTN	第31回 MTN	第32回 MTN	第33回 MTN	第34回 MTN	第35回 MTN	第36回 MTN	第37回 MTN
条 件 決 定	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/6	2011/7	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4	2012/4
年 限	3年	5年	5年	5年	5年	5年	7年	7年	7年	7年	3年	7年	3年	7年	5年
発 行 額	USD 20mil	USD 20mil	USD 30mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 10mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil	USD120mil
利 率	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	1.736%

Ⅱ-5. 当行の発行体格付

◆株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	・ 2011年5月2日に株式会社日本政策投資銀行法が改正され、政府による追加出資の期限、完全民営化の時期、国の関与のあり方の見直しの期限などがそれぞれ3年延期された。完全民営化の可能性がなくなったわけではなく、日本政策金融公庫のようにソブリンと一体とは評価できないものの、危機対応業務への取り組みを踏まえ、政府との関係が強まる方向にあるほか、政府のサポートも残っており、格付はソブリンの1ノッチ下になっている。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2012/4/20付）
J C R	AAA (安定的)	・ 株式会社化後5～7年を目途とする「移行期間」を経て、政府保有株式の全部を売却等する予定であったが、09年6月の根拠法改正により株式売却等は3年半延期され、また、11年5月には、東日本大震災に対処するためさらに3年の延期が決まった。 ・ 一連の危機対応業務への対応は民営化スキームのなかで想定されていたことであるが、当行の政策上の位置付けが浮き彫りとなり、当行が担う重要な機能が再認識されることとなった。また、政府の追加出資が可能となっていることは、移行期間中の当行に対する政府の強いサポートの姿勢を示すものとJCRは考える。 （出典：日本格付研究所「News Release」2011/11/9付）
Moody's	Aa3 (安定的)	・ ムーディーズでは、2008年以降のDBJを巡る展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン株式会社「CREDIT OPINION」2011/8/26付）
S & P	A+ (ネガティブ)	・ 日本政策投資銀行は民営化される方向にあるが、東日本大震災を受けた危機対応業務を担うに当たり、一部工程の期限が見直され、3年間延長されることが5月に決まった。延長されたのは、1) 政府による増資の可能期間、2) 組織のあり方の検討期限、3) 政府保有株式の処分期限の起算点——で、いずれも2015年3月末メドへと変更された。S&Pはこれを受けて、政府が特別な支援を提供する可能性の評価を上方修正するかどうかを検討した結果、「極めて高い」（7段階の上から2番目）に据え置くことを決めた。これは、増資可能期間の延長が震災対応という目的に限定されていることや、中期的に同行を民営化する方向性自体に明確な方針変更がないことなどを踏まえ、判断したものである。 （出典：STANDARD & POOR'S「プレス・リリース」2011/7/11付）

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229